

## 「環境変化に協創して取り組み、国内外から選ばれる仙台へ」

仙台商工会議所 会頭 藤崎 三郎助

2024年の新年を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行し、長らく停滞していた社会経済活動が正常化へと大きく進みました。各地の祭りやイベントが再開し、仙台七夕まつりにおいても、4年ぶりに通常規模で開催することができました。また、仙台空港の国際線再開や新規就航により、宮城県を訪れる外国人観光客がコロナ禍前の水準を超える月も出てきております。

一方で、日本経済は高水準の賃上げや活発な設備投資を背景に、約30年にわたるデフレ脱却への、大きな変革期を迎えています。この新たなステージにおいて、成長と分配による経済の好循環を生み出すためには、引き続き地元経済の根幹を担う地域中小企業の皆さまが、急激な経営環境の変化に対応しながら、前向きなチャレンジと変革による、持続的な成長・発展を続けていくことが不可欠です。

当所といたしましても、創業や事業承継をはじめ、事業再構築やデジタル化、人手不足など、事業所が抱える経営課題解決のため、皆さまを全力でサポートしながら、共に未来を切り拓いていきたいと考えています。

また、賃上げや、生産性向上・省人化に向けた設備投資の原資を生み出すには、サプライチェーン全体で適正な価格転嫁を進めていくことが肝要です。2023年5月に、東北経済産業局や宮城県、地元経済団体等で締結した「価格転嫁の円滑化に関する協定」や、11月に公正取引委員会が公表した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づき、適正な価格転嫁の実現に向けた環境づくりを地域一体となって進めてまいります。

地域の動きに目を向けますと、仙台市では都心再構築プロジェクトによる高機能オフィスへの建て替えをはじめとする再

開発の動きが活発化しております。われわれも仙台駅前周辺の動向にも注視しながら、青葉通や定禅寺通をはじめとする各エリアの魅力向上や、まちのさらなるにぎわい創出と回遊性向上に取り組んでまいります。そして、今年は東北絆まつりが7年ぶりに仙台市で開催されます。世界が注目する2025年の大阪・関西万博も見据えながら、こうしたさまざまな機会を通じて、仙台・東北のプロモーションを展開することで、交流・関係人口の拡大を推進してまいります。

また、国際卓越研究大学の認定候補となった東北大学では、いよいよ次世代放射光施設「ナノテラス」が運用を開始するほか、大学が持つ豊富な知見と研究シーズを生かしたスタートアップの動きも加速しています。さらには、台湾の半導体受託生産大手であるPSMCの宮城工場新設など、東北大学を軸とする企業・研究機関等の集積をはじめとした、地域経済へのインパクトが大きい取り組みが動き始めており、地元中小企業との新たな取り引きの機会を創出することによって、こうしたチャンスを地域全体で最大化していく必要があります。

今後、仙台市の人口は数年でピークを迎え、生産年齢人口も減少局面に入っていきます。こうした中で、仙台が将来にわたって国内外から選ばれる都市へと飛躍していくためには、魅力あふれるまちづくりとともに、地元中小企業における、新たな分野への挑戦やイノベーションの創出、カーボンニュートラルなどへの対応を産学官金の連携により推し進めることが重要であり、地域のけん引役を担う商工会議所の役割も一層重みを増していくものと存じます。全国515の商工会議所をはじめとする、われわれの持つ幅広いネットワーク力を最大限に発揮し、皆さまとの協創により、共に未来に向けて力強く飛翔する仙台づくりにまい進してまいります。

結びに、会員事業所の皆さまにとりまして、2024年が大きな飛躍の1年となりますことを祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。